

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年3月14日
【四半期会計期間】	第29期 第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
【英訳名】	I K K H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050 - 3539 - 1122
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永島 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	4,912,277	5,156,503	21,990,121
経常利益 (千円)	369,841	442,751	2,005,332
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	180,110	286,048	1,340,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,579	291,622	1,348,577
純資産額 (千円)	8,687,225	9,134,398	10,050,083
総資産額 (千円)	18,316,714	18,261,847	20,012,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.15	9.90	45.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	49.8	50.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことに伴い、国内外の社会経済活動も一段と正常化が進んでまいりました。しかしながら、依然として各国との金利差による円安の進行や中東における地政学的リスク等、国内外の経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、2023年の婚姻件数が48万組（厚生労働省「2023年 人口動態統計速報の年間推計」）と前年と比べ3万組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況の下、結婚式に対する価値観の多様化が広がるなかで、当社グループは「ご縁ある人々の笑顔と幸せのために行動し、挑戦する」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報収集力・分析力を強化し、各施策に積極的に取り組んでまいりました。また、ウェディング市場のシェア拡大に向けて、潜在的な顧客ニーズを掘り起こす手段としてデジタルマーケティングを内製化し、集客力の向上、売上高の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,156百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は436百万円（同20.6%増）、経常利益は442百万円（同19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（同58.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

婚礼事業

前連結会計年度（2023年4月）にオープンした「The迎賓館 偕楽園 別邸」（水戸支店）が稼働したことに加え、既存店の施行組数が減少したものの、施行単価が増加したことにより、売上高は4,821百万円（前年同四半期比2.7%増）、人件費等の増加により、営業利益は377百万円（同0.3%増）となりました。

介護事業

前連結会計年度（2023年3月）にオープンした「アイケアライフ伊万里」（伊万里2号店）が稼働したこと等により、売上高は156百万円（前年同四半期比11.5%増）となりましたが、人件費等の増加により営業利益は0百万円（同84.8%減）となりました。

食品事業

売上高は70百万円（前年同四半期比6.1%増）となりましたが、人件費等の増加により、営業利益は12百万円（同12.8%減）となりました。

フォト事業

前連結会計年度（2023年3月）にオープンした「studio clori.NAGOYA」（名古屋支店）が稼働したこと等により、売上高は150百万円（前年同期比243.5%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

結婚仲介事業

売上高は5百万円（前年同期比199.5%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,750百万円減少し18,261百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,328百万円、売掛金が216百万円、投資その他の資産その他が103百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ834百万円減少し9,127百万円となりました。これは主に、買掛金が440百万円、未払法人税等が309百万円、流動負債その他が206百万円、賞与引当金が185百万円それぞれ減少し、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ915百万円減少し9,134百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円の計上による増加と剰余金の配当703百万円による減少の他「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン」の再導入による自己株式の取得及び処分を行い、自己株式が501百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント下降し49.8%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京第2支店 「未定」 (東京都江東区)	婚礼事業	レストラン施設	1,395,600		借入金及び 自己資金	未定	未定	1 レストラン

(注) 店舗名、着手年月、完了予定年月は、提出日現在では未定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	29,956,800	29,956,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	29,956,800	-	351,655	-	355,311

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,298,500	292,985	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	-
発行済株式総数	29,956,800	-	-
総株主の議決権	-	292,985	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイホール ディングス株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	645,600	-	645,600	2.16
計	-	645,600	-	645,600	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011,277	3,683,111
売掛金	447,796	231,407
商品	204,467	208,787
原材料及び貯蔵品	91,029	104,571
その他	631,707	575,543
貸倒引当金	9,596	3,339
流動資産合計	6,376,681	4,800,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,922,911	8,846,998
土地	1,850,919	1,886,584
その他(純額)	335,850	346,022
有形固定資産合計	11,109,680	11,079,604
無形固定資産	163,724	161,568
投資その他の資産		
差入保証金	1,297,564	1,260,027
その他	1,064,353	960,565
投資その他の資産合計	2,361,918	2,220,592
固定資産合計	13,635,323	13,461,765
資産合計	20,012,005	18,261,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,516	475,297
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,114,458	1,121,648
未払法人税等	315,283	5,803
賞与引当金	373,913	188,864
その他	2,234,403	2,027,594
流動負債合計	5,103,575	3,969,208
固定負債		
長期借入金	3,132,601	3,402,244
退職給付に係る負債	25,282	25,686
ポイント引当金	13,562	13,654
資産除去債務	1,199,356	1,202,503
その他	487,545	514,152
固定負債合計	4,858,347	5,158,241
負債合計	9,961,922	9,127,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	348,488	346,188
利益剰余金	9,671,036	9,253,617
自己株式	422,560	924,100
株主資本合計	9,948,620	9,027,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,138	14,797
退職給付に係る調整累計額	11,866	9,971
為替換算調整勘定	46,349	46,349
その他の包括利益累計額合計	66,355	71,118
非支配株主持分	35,107	35,919
純資産合計	10,050,083	9,134,398
負債純資産合計	20,012,005	18,261,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	4,912,277	5,156,503
売上原価	2,073,423	2,114,936
売上総利益	2,838,853	3,041,566
販売費及び一般管理費	2,476,545	2,604,684
営業利益	362,308	436,882
営業外収益		
受取利息	3,006	4,660
その他	13,856	9,828
営業外収益合計	16,863	14,488
営業外費用		
支払利息	4,669	4,895
その他	4,661	3,723
営業外費用合計	9,331	8,618
経常利益	369,841	442,751
特別利益		
補助金収入	-	35,741
特別利益合計	-	35,741
特別損失		
固定資産除却損	2,905	13,714
特別損失合計	2,905	13,714
税金等調整前四半期純利益	366,935	464,778
法人税、住民税及び事業税	49,263	27,430
法人税等調整額	138,357	150,458
法人税等合計	187,620	177,889
四半期純利益	179,314	286,889
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	795	841
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,110	286,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	179,314	286,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,658	6,658
退職給付に係る調整額	491	1,925
為替換算調整勘定	23,414	0
その他の包括利益合計	16,264	4,732
四半期包括利益	195,579	291,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,802	290,811
非支配株主に係る四半期包括利益	777	811

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 1 月31日)
投資その他の資産	23,158千円	22,814千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
減価償却費	229,641千円	271,065千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	299,042	10.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金3,748千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	703,468	24.0	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業であります。介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業	結婚仲介事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	28,402	-	-	1,472	-	29,874
一時点で移転される財又はサービス	4,696,543	112,331	66,095	43,793	200	36,561	4,882,402
顧客との契約から生じる収益	4,696,543	140,733	66,095	43,793	1,672	36,561	4,912,277
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
計	4,696,543	140,733	66,095	43,793	1,672	36,561	4,912,277

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業	結婚仲介事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	29,739	-	-	2,708	-	32,447
一時点で移転される財又はサービス	4,821,519	127,200	70,106	150,410	2,300	47,479	5,124,056
顧客との契約から生じる収益	4,821,519	156,939	70,106	150,410	5,008	47,479	5,156,503
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
計	4,821,519	156,939	70,106	150,410	5,008	47,479	5,156,503

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円15銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	180,110	286,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	180,110	286,048
普通株式の期中平均株式数(株)	29,301,428	28,892,290

(注) 1. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(前第1四半期連結累計期間358,841株、当第1四半期連結累計期間418,878株)

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月14日

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。